

令和7年度(6年分)給与支払報告書(総括表)

提出期限:令和7年1月31日

令和 年 月 日提出

追加
訂正

新規
継続

特別徴収義務者指定番号

(宛先) 大熊町長

1 給与の
支払い期間

令和6年 月分から 月分まで

8 提出区分

年間分

退職者分

2 給与支払者の個人
番号又は法人番号

3 郵便番号

〒 -

9 給与支払
方法と期日

10 事業種目

11 受給者総人員

人

12 大熊町
報告人員

特別徴収
(給与から差引)

人

普通徴収
切替理由書の
合計人数

人

合計

人

4 所在地
(住所)

5 名称
(氏名)

6 連絡者の所
属及び氏名並
びに電話番号

係氏名

13 所轄税務署

税務署

7 会計事務所
等の名称及び
電話番号

電話()

大熊町専用
特別徴収用
納入書

1. 必要

2. 不要

※普通徴収を認める基準に該当し、かつ普通徴収を希望する場合は、下の普通徴収切替理由書に人数を記入し、個人別明細書摘要欄に符号を記載してください。

重要:前職分給与を含む場合は必ず、個人別明細書の摘要欄に会社名、支払金額、退職年月日等を記載してください。記載がない場合は前職分を含まないものとなります。

普通徴収切替理由書

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下(下記「普B」～「普G」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収(例:乙欄適用者)	人
普C	給与が少なく税額が引けない(例:年間の給与支給額が100万円以下)	人
普D	給与の支払いが不定期(例:給与の支払が毎月でない)	人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者、退職予定者(令和7年5月末日まで)及び休職者	人
普G	電算システムの改修が必要、事務処理を行う職員の育成に期間を要する、など	人
合計	(上の総括表の12報告人員の「普通徴収切替理由書の合計人数」と同数)	人

※令和7年度普通徴収とする場合、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記載してください。
※この普通徴収切替理由書の記入(提出)がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。

普通徴収該当者仕切紙

普通徴収切替理由書の合計人数

(この用紙より後ろにつづられている個人別明細書の枚数。
総括表の「12 大熊町報告人員 普通徴収切替理由書の合計人数」と同数となります)

人

退職者や他の事業所で特別徴収されている等、普通徴収切替理由に該当する人の給与支払報告書の前に挟んで使用してください。普通徴収該当者には、ご本人宛に納税通知書を送付します。

《提出時のつづり方》

個人別明細書
【令和7年度
特別徴収】
該当者分

普通徴収該当者
仕切紙
この用紙はここに
挟みこんでください

個人別明細書
【普通徴収切替理
由書の合計人数】
該当者分

総括表

普通徴収切替
理由書

※個人別明細書への記載例
(退職者で普通徴収の場合)

社会保険料等の金額

⑨内 千

(摘要)

普F

生命保険料 新生命 ⑩

の金額

中途就・退職

就職 退職 年 月 日

○ 6 8 31

合退へ該
の職記
み年載
符月し
号日て
をにく
省記
略載さ
でがい
きであ
まるな
す。場
お、

※給与支払報告書（総括表）記載要領

- ・追加報告のときは「追加」、訂正の場合は「訂正」をそれぞれ○で囲んでください。
(初回はどちらにも○をつけないでください。)
- ・「8 提出区分」欄は、退職者についてのみこの報告書を提出する場合には「退職者分」を、その他の場合は「年間分」を○で囲んでください。
- ・「2 給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。
なお、個人番号を記載する場合は、右詰で記載してください。
- ・「6 連絡者の所属及び氏名並びに電話番号」欄には、この報告書について応答する者の所属、氏名、及びその電話番号を記載してください。
- ・「9 給与支払い方法と期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。
- ・「11 受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払いをする事務所、事業所等から給与等の支払いを受けている者の総人員を記載してください（他市区町村も含む）。
- ・「12 大熊町報告人員」欄には、提出先の市区町村に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する人員を延べ人数で記載してください。
- ・総括表記載内容に変更または誤りがありましたら赤で訂正してください。

※普通徴収切替理由書の記載要領

- ・左の普通徴収切替理由書は、当面、普通徴収を認める基準（普A～普G）を示すものです。
- ・当面、普通徴収を認める基準に該当し、かつ普通徴収を希望する方がいる場合は、該当する理由の右側の「人数」欄に、人数を記載してください。
- ・特別徴収に該当する方と普通徴収に該当する方がある場合は、普通徴収の方の個人別明細書の上にこの仕切紙を挿入し、総括表や他の個人別明細書を合冊して提出してください。
- ・普Bは、2か所以上から給与の支払いを受けているため、年末調整の対象とならなかった方で、普通徴収を希望する方が対象となります。
- ・eLTAX等の電子媒体で給与支払報告書を提出する場合は、該当する方の「普通徴収」欄に必ずチェックを入力してください。また、摘要欄に該当する普通徴収切替理由の符号（普B、普Cなど）を記載願います。
(※ 普通徴収切替理由書の添付は不要です。)